

○ 組織運営の方針4：電子政府実現に向けた行政の情報化の推進

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

「IT新改革戦略」、「電子政府推進計画」（平成18年8月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）等を踏まえ、行政分野への情報通信技術（IT）の活用とこれに併せた業務の見直しによる国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化、高度化及び透明性の向上を目指し、申請・届出等手続におけるオンライン利用促進や業務・システムの最適化等の電子政府実現に向けた諸施策を着実に実施します。

2. 内閣の基本的な方針との関係

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）

IT新改革戦略（平成18年1月19日IT戦略本部決定）

重点計画 - 2006（平成18年7月26日IT戦略本部決定）

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 業績目標・施策に関する基本的考え方

○ 施策 組4-1：利用者視点に立ったオンラインの利用促進

利便性・サービス向上が実感できる電子行政を実現し、国に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率を平成22年度までに50%以上にする目標を達成するため、特に財務省における56のオンライン利用促進対象手続（年間申請件数10万件以上の手続）について、「オンライン利用促進のための行動計画」に基づき、オンライン利用率の向上を図ります。

業績指標 組4-1：申請・届出等手続のオンライン受付件数 （単位：百万件）

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標値
オンライン受付件数	44	47	48	N.A.	増加

（出所）大臣官房文書課業務企画室調

（注）平成18年度実績値は、平成19年6月までにデータが確定するため、平成18年度実績評価書に掲載予定。

法人企業統計等ネットワークシステムについては、引き続き、利用方法の周知など利用者利便性向上に向けて取り組み、オンラインによる調査票回収率の向上を図ります。

業績指標 組4-2：法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率 （単位：%）

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標値
調査票回収率	6.9	8.8	16.7	N.A.	22.0

（出所）財務総合政策研究所調査統計部調

(注) 平成18年度実績値は、19年6月までにデータが確定するため、平成18年度実績評価書に掲載予定。

○ 施策 組4-2：府省共通業務・システムの最適化計画等の実施

財務省が担当する府省共通業務・システム最適化計画に基づき、内閣官房電子政府推進管理室及び関係府省と十分な連携を図りつつ、業務処理時間や経費の削減などの効果の実現を図ります。

イ 予算・決算業務（成果重視事業）

システムのオープン化に向けた設計・開発を進めるとともに、業務の見直しを行い予算編成支援システムの一部を廃止します。

なお、「予算編成支援システム」最適化計画実施事業及び「官庁会計システム（注）」最適化計画実施事業については、「成果重視事業」として、平成19年度にそれぞれ2.4億円及び95億円の予算を措置しています。

（注）現行官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）の後継システム。

（新）業績指標 組4-3：予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額

（単位：百万円）

	平成24年度目標値
年間ランニングコスト削減額	560

（出所）主計局総務課主計事務管理室調

（注）平成24年度削減目標額は、最適化効果指標・サービス指標一覧（予算・決算業務）（平成18年6月30日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に示した最適化実施前の経費（2,172百万円）からの削減額であり、試算値である。

（新）業績指標 組4-4：予算編成支援システム運用に係る業務処理時間の削減

（単位：時間）

	平成19年度目標値
年間延べ削減業務処理時間	44,560

（出所）主計局総務課主計事務管理室調

（注）平成19年度削減目標時間は、最適化効果指標・サービス指標一覧（予算・決算業務）（平成18年6月30日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に示した最適化実施前の業務処理時間（58,304時間）からの削減時間であり、試算値である。

（新）業績指標 組4-5：官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額

（単位：百万円）

	平成22年度目標値
年間ランニングコスト削減額	1,942

（出所）会計センター調

（注）平成22年度削減目標額は、最適化効果指標・サービス指標一覧（予算・決算業務）（平成18年6月30日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に示した最適化実施前の経費（7,483百万円）からの削減額であり、試算値である。

□ 共済業務

共済組合における資格管理、短期給付、財務会計等の事務処理を合理化するとともに、これらの事務処理を一体的に処理する標準的システムの導入を図ります。

ハ 国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）

事務処理の合理化や組織横断的な情報の共有化に向けたシステムの設計・開発を進めます。

ニ 輸出入及び港湾・空港手続関係業務

次世代シングルウィンドウ（注）の実現に向け、システムの設計・開発を進めます。

（施策 5-3-5 P104参照）

（注）シングルウィンドウとは、関係する複数のシステムを相互に接続・連携することにより、1回の入力・送信で複数の類似手続を同時に行うことを可能にするもの。

ホ その他

内部管理業務・システムの最適化や会計事務の更なる効率化に向けた現行官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）の導入官署の拡充などを進めます。

業績指標 組4-6：官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）導入官署数

（単位：件）

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標値
導入官署数	1,312	1,565	1,661	1,710	1,720

（出所）会計センター調

（参考）財務省が担当する府省共通業務・システム最適化計画実施の工程

業務・システム最適化計画	要件定義	設計・開発	運用・保守
予算・決算業務	—	平成18～23年度	平成19年度～
共済業務	—	—	平成19年度～
国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）	—	平成19～21年度	平成21年度～
輸出入及び港湾・空港手続関係業務	平成19年度	平成19～20年度	平成20年度～

（注）複数のシステムを対象とする最適化計画においては、システム毎に各工程の開始又は終了時期が異なることにより、工程の時期が重複することがある。

○ 施策 組4-3：個別府省業務・システムの最適化計画の実施

個別府省業務・システム最適化計画に基づき、業務処理時間や経費の削減などの効果の実現を図ります。

イ 税関業務

システムのオープン化や統廃合に向けた設計・開発を進めます。（施策 5-3-5 P104参照）

ロ 財政融資資金関連業務

システムのオープン化や統廃合に向けた設計・開発を進めます。

ハ 共同利用電算機

機能の拡張性の高いシステムの再構築に向けた設計・開発を進めます。

二 国税関係業務

事務処理の簡素化・効率化、納税者の利便性向上、システムの高度化及び一層のオープン化に向けた設計・開発を進めます。

ホ 財務省ネットワーク

W A N 及び L A N の統合のための設計・開発に向けた準備を進めます。

(参考 個別府省業務・システム最適化計画の工程)

業務・システム	要件定義	設計・開発	運用・保守
税関業務	平成19～20年度	平成19～22年度	平成20年度～
財政融資資金関連業務	—	平成17～21年度	平成18年度～
共同利用電算機	—	平成19～20年度	平成21年度～
国税関係業務	—	平成16～21年度	平成16年度～
財務省ネットワーク	平成19年度	平成20～22年度	平成20年度～

(注) 複数のシステムを対象とする最適化計画においては、システム毎に各工程の開始又は終了時期が異なることにより、工程の時期が重複することがある。

○ 施策 組4-4：情報システムの調達手続に係る透明性・公平性の確保

「情報システムに係る政府調達の基本方針」(平成19年3月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、情報サービス市場における自由で公正な競争を促し、調達手続のより一層の透明性・公平性を図ります。

○ 施策 組4-5：情報セキュリティ対策の充実・強化

情報セキュリティ対策を徹底するため、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(2005年12月版(全体版初版))」を踏まえた「情報セキュリティ対策基準」(平成13年1月情報セキュリティ委員会決定)に基づき、監査の実施及び職員の情報セキュリティに対する意識の向上を目的とした研修の実施など必要な措置を講じます。

5. 参考・モニタリング指標

(新)	組4-1	電子入札の実施件数
	組4-2	情報セキュリティ研修の実施状況